

要養護児童のためのグループホームにおける
地域計画に関する研究 その2

児童養護施設 グループホーム 地域との関係
地域福祉

正会員 ○石垣 文 *1
同 松浦 真樹 *2
同 小野田泰明 *3
同 坂口 大洋 *4

1. 研究の背景と目的

要養護児童のためのグループホーム（以下、GHと略）の目的には、小集団での安定した養育に加え、地域社会での生活経験を得ること、それを通じた自立の促進やスティグマの解消などがあげられる。しかし、既往研究においてGHと地域社会の関係については、現状が報告されるに留まってきた^{1,2)}。現在、児童養護施設においてその地域支援が期待される³⁾が、今後更に整備されるであろうGHの地域社会資源としての側面にも配慮しつつ、本編では、GHと地域との関係の現状を整理し、今後の研究課題を明らかにする。なお、ここでは「地域」をGHの属する中学校学区とし、またGHと地域との具体的な関係を表1のように整理した。

2. 研究の方法

前編に引き続き、GHへのアンケート調査を分析する。

3. 地域との関係とその規定要因

児童の処遇において、公的機関とともに地域の住民が重要な関係先として認識されていた（図1）。GHと地域との具体的な関係においては、「開設からの経過期間」「勤務体制（住み込み/通勤交替）」「職員の年齢」「（職員の）配置替えの頻度」「立地条件」の5つが大きな影響を与えていた。

開設から4年以上経過したGHは、それ未満のGHに比べて地域からの手助けを多く受け、また、地域の育児・児

表1 GHと地域との関係

GHと地域との関係		地域への参加の指標
メンバーと地域との関係	(地域からの手助け、)	
職員と地域との関係	(地域から育児・児童問題の相談、地域の人との個人的付き合い)	
児童と地域との関係	(地域の友達の家へ行ったり一緒に遊びに行く、地域の友達がGHに来る、地域の公共施設を利用する)	

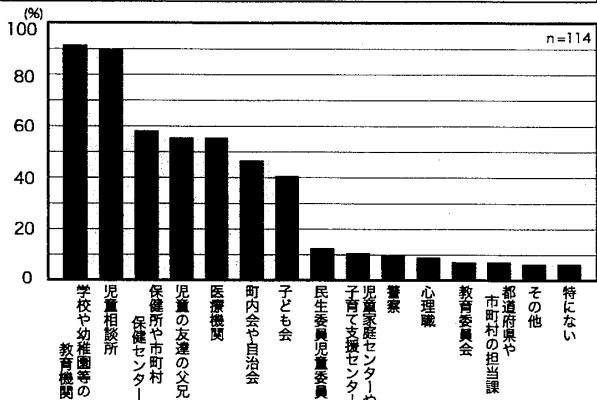


図1 処遇上重視している関係組織等

童問題へ払う関心が高い傾向にあった（図2）。一方、職員の年齢により、メンバーと地域との関係に顕著な差は見られなかったものの、職員と地域との関係においては特に、20代の職員が主体のGHで積極的な関係を持つ例が少なかった（図3）。また、20代の職員が主体のGHは地域での役職を務める事が少ない傾向も見られた。20代の職員は全体の45%を占めるが、自由記述やヒアリングからも、若さゆえに地域との関係をうまく築けないという指摘が挙げられた。

4. 地域への参加の型

表1に挙げた6つの地域参加の指標で主成分分析を行った。第1-3主成分で84%の累積寄与率が得られた（表2、図4）。ここから第1主成分は「地域参加の積極性」、第2主成分は参加の型が「学校主体-地域主体」、第3主成分は参加の型が「個人的-組織的」を表す軸と解釈した。各GHの主成分得点を第1軸×第2軸（図5）、第1軸×第3軸（図6）にプロットした。

図5より、積極性の高いGHは学校・地域ともにバランスよく関わりを持つ一方で、積極性の低いGHではそのどちらかに偏る例が多い。所在地別では、地方圏のGHは積極性の高く、また都市部ではばらつきがあるものの、参加の型との明確な関連は見られない。

第1軸と第3軸の分散を職員の性別でみると（図6）、男女の配置されたGHは組織的参加の型で積極性が高く、また女性のみGHでは個人的な関わりが盛んであった。ここには、地域住民の年齢や性別、また町内会等における性役割なども影響しているものと推測される。

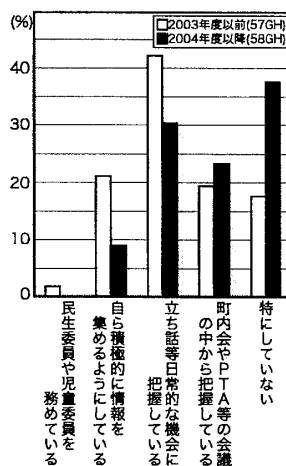


図2 地域の育児・児童問題への関わり

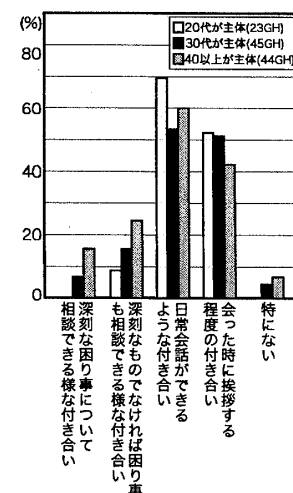


図3 地域の人との個人的付き合い

5. 地域への参加が及ぼす影響

児童と地域との関係においては、地域参加の積極性が高いGHでは児童と地域の友達との関わりが盛んであると言える(図7)。また、中高生になると両者の相関は低く、地域参加の影響は小学生に現れやすいことが分かる。

一方で、地域への参加が積極的となるにつれ、地域からの手助けや、育児・児童問題についての相談は多くなされ、また職員との個人的付き合いも増えていた。そうしたつきあいの中から、GH外での入所児童の様子を聞いたり褒めてもらう事等があり、「地域の中で子どもを育てていただいている」との自由記述が見られた。GHが地域の資源を活用している状況が読みとれる。

6. 地域との関係構築の要因

地域との関係が築けている、または築けていないという自由記述があった事例に注目し(前者109件、後29件、重複あり)、その理由を内容ごとに分類した(図8)。

関係が築けていると答えたGHでは、住民への説明活動や本体施設が地域に築き上げてきた信頼、また大家や町内会長などの理解者(キーパーソン)など開設時の関係が影響しているようであった。またこれらの中で、日頃の挨拶や立ち話、行事参加など地域への働きかけを意識的に行うと答える割合は60%に達している。子ども同士の関係から生じる大人同士の交流の重要性を指摘する声もあった。

関係が築けていないと答えたGHでは、町内会への入会を断られたり、近所付き合いの乏しい土地柄といった指摘も見られ、GHの場所選定が関係構築に大きく影響していると言える。それと同時に、職員や児童にも適性があるかと考えられる。また、「子どもの少なさ」は、GHの児童が地

域に活気をもたらすと高齢者に喜ばれる存在となることもあれば、少なさゆえに友達や交流のきっかけを作ることができないケースも認められた。

7. まとめ

要養護児童のためのグループホームと地域との関係を統計的に示すことで、地域住民が児童の養育を支える資源となり、またGH職員が地域の児童問題に関わる事の可能性の一端を明らかに出来た。

今後は事例的な調査を行い、施設や職員の理念、労働条件、また立地環境や地域住民の状況等も含めた児童、

職員と地域との関わりの詳細を明らかにする必要がある。
 なお、本研究は平成18年度科学研究費萌芽研究(課題番号18656168)の補助を受けたものである。

参考文献 1)高橋利一『子どもたちのグループホーム』簡井書房、2002 2)庄司順一他「グループホームの現状と課題(1)」日本子ども家庭総合研究所紀要、第39集、2002 3)長谷川眞人・堀場純矢『児童養護施設と子どもの生活問題』p.175、三学出版、2005

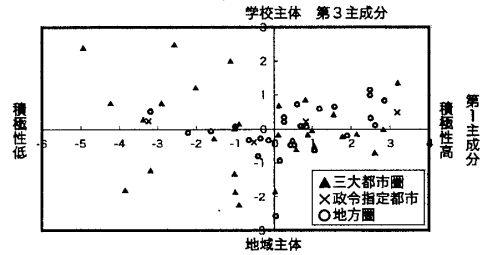


図5 所在地別地域への参加の型(学校主体か地域主体か)

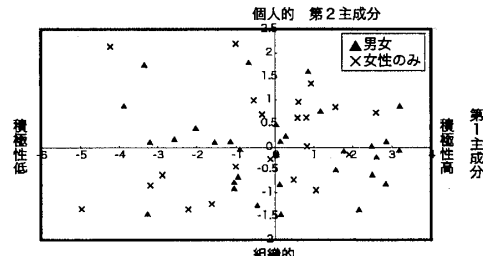


図6 職員性別地域への参加の型(個人的か組織主体か)

表2 固有値・寄与率

固有値表	固有値	寄与率	累積寄与率
主成分No.1	3.756801	57.81%	57.81%
主成分No.2	0.909573	14.00%	71.80%
主成分No.3	0.794849	12.23%	84.03%

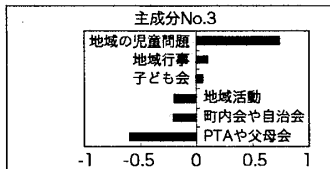
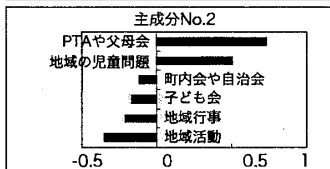
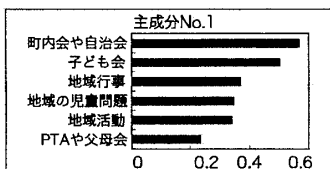


図4 主成分グラフ

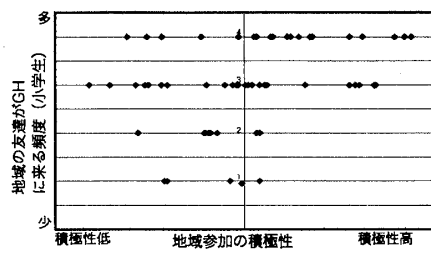


図7 地域参加の積極性と児童の行動

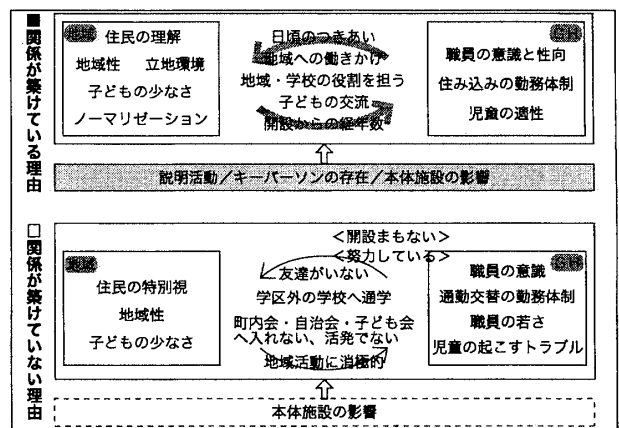


図8 関係構築の要因

*1 東北大学大学院工学研究科 工修
 *2 株式会社竹中工務店 工修
 *3 東北大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)
 *4 東北大学大学院工学研究科 助教・博士(工学)

Graduate School of Engineering, Tohoku University, M.Eng.
 Takenaka Corporation., M.Eng.
 Prof., Graduate School of Engineering, Tohoku University, Dr.Eng.
 Assistant Prof., Graduate School of Engineering, Tohoku University, Dr.Eng.